

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K14039

研究課題名（和文）大学進学にともなう地域移動を支える仕組みの解明 - 首都圏の県人寮に焦点をあてて

研究課題名（英文）Elucidation of the mechanism to support student mobility from regional area
-Focusing on prefectural dormitories in the Tokyo metropolitan area

研究代表者

遠藤 健（Endo, Takeshi）

早稲田大学・大学総合研究センター・講師（任期付）

研究者番号：00837776

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、首都圏において地方出身学生を受け入れる県人寮に着目し、その設立から現在までの歴史的趨勢を分析することを通して、同郷者の進学移動を持続的に可能とする仕組みを明らかにすることである。県人寮は戦前では明治・大正期を中心に各地の育英団体等が中心になり創設されているものが多く、戦後は「学生寮建設計画」においても新增設されることになる。各寮は自地域の人材育成のため、東京近郊の高等教育機関で学ぶ郷土出身学生を受け入れ、都市の適応を促した。卒寮生の追想の分析においては、寮文化やコミュニティが新たな上京者を受け入れるにあたって、適応をスムーズにしている機能を有していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、大学進学にともなう地域移動の歴史的形成過程を記述することで、日本近代における上京遊学が形成されるプロセスの一端を各地の視点を中心に共通点や差異を明らかにできた点にある。地方出身学生にとって、上京は経済的・心理的なハンディとなるものの、各地の育英会等はそのハンディを低減する役割を果たしていた。

社会的意義としては、まず首都圏への地方出身学生の絶対数が減少する現在において、上京を希望する学生支援を、経済面のみならず、住まいの点から検討されて良い。また、各寮の経営は自治体の補助や寄付金によってまかなわれており、継続的な運営を可能とする運営方法を共有できる仕組みづくりが必要になる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analyze the historical trends of prefectural dormitories in the Tokyo metropolitan area from their establishment to the present and to identify the mechanisms that enable the sustainable movement of hometown residents to higher education. Many prefectural dormitories were established before World War II, mainly during the Meiji and Taisho periods, primarily by local scholarship organizations. After World War II, new dormitories were established under the "Student Dormitory Construction Plan." Each dormitory accepted students from their hometowns who were studying at higher educational institutions in the suburbs of Tokyo and encouraged them to adapt to the city in order to nurture human resources for their regions. In analyzing the reminiscences of graduating dormitory students, it was found that the dormitory culture and community functioned to facilitate the adjustment of newcomers to Tokyo.

研究分野：高等教育論 教育社会学

キーワード：学生寮 寄宿舍 県人寮 地域移動

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在日本社会にみられる地域人口の「東京一極集中」において、若年層の大学進学時の地方から東京圏への地域移動は重要な課題の一つである。この移動のメカニズムの解明を試みることは、学術的にも地方における大学進学行動のモデルを構築していく上で重要である。

これまでの横断的なデータを用いた研究では、移動先における同郷出身者の存在が重要な要因として指摘されてきたものの、その同郷出身者(=先行者)は、どのようにして移動が可能となったのか、その説明はトートロジーに陥る。そこで、同郷者が同地域に移動し続ける一連のプロセスと、そのプロセスを支える仕組みを明らかにすることが、この課題解決に取り組む上での新たな課題として浮上する。本研究では、この同郷者が移動し続ける一連のプロセスを明らかにするために、各地域の自治体や育英会が東京近郊に設置している学生寮(以下、県人寮)に着目した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、首都圏において地方出身学生を受け入れる県人寮に着目し、その設立から現在までの歴史的趨勢を分析することを通して、同郷者の進学移動を持続的に可能とする仕組みを明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は、理論研究と実証研究を以下のように実施した。

理論研究では、適応理論に関する文献レビューを通じて、進学移動への応用可能性を幅広く検討した上で、地方から首都圏への進学移動者を受け入れる県人寮を対象に、その制度化過程及び学生の適応過程双方を明らかにすることを目指した。

実証研究では、まず首都圏の県人寮を対象に、監長や行政へのヒアリング、寮史の記録から、どのような背景から県人寮が設立され、確立されたのか各県人寮の概略を整理し、寮生にどのような機能を提供しようとしたのかを析出することを目指した。次に、寮史と県人寮に関わる人物等を対象としたインタビュー調査から、どのような機能が寮生の適応を促すのかを析出し、県人寮で意図した機能と突き合わせた。

4. 研究成果

本研究の目的は、首都圏において地方出身学生を受け入れる県人寮に着目し、その設立から現在までの歴史的趨勢を分析することを通して、同郷者の進学移動を持続的に可能とする仕組みを明らかにすることであった。

研究の成果は以下の5点にまとめられる。

(1) 歴史的趨勢の記述

第一に、史資料から基礎情報が把握可能な県人寮(60程度)をもとにしたデータセットを作成した結果、県人寮がより創設されていた時期として2つの時期を確認できた。一つは、明治から大正期を中心として、多くの旧藩を基盤とする地域の育英会等によって設立された時期である。現在の愛知県育英会学生寮や有斐学会などが該当する。もう一つは1950年代に(3)で述べる「学生寮建設計画」が実施された時期である。大分県育英会学生寮や、島根県育英会東京学生寮が該当する。

(2) 県人寮創設の背景

第二に、寮創設にあたって、共通して見られる背景には、在京同郷者の郷友会や学生会、青年会などを母体とし、学生同士の共同生活から寄宿舎創設の機運が高まり、学生が郷土の先輩や旧藩主家に支援を求め組織化されるプロセスを経ている点である。具体的には、同郷会の集会で寄宿舎建設が話題となり、その後、創設に至るパターンである。寄宿舎創設までは多くが10年程度、最長30年を要するケースもある。また、寄宿舎創設にあたっては、同郷会で旧藩主家が総裁等の役職に就いているケースもあり、比較的多くの経済的支援や、土地の貸与が確認される。

それら県人寮の基盤となる地域は明治維新时期に優位な薩長土肥の地域のみならず、会津や松山といったいわゆる佐幕派に該当する地域もあった。県人寮が東京近郊に多く創設されたのは、単に高等教育機関が他地域に比べ多かった事実のみならず、東京に住まいを構える旧藩主家の存在が、各地方出身の学生を受け入れ、育成する場が東京において既にあったことが影響していると推察できる。

(3) 寮生の適応促進機能

第三に、明治大正期の各寮は、単に住まいを提供するだけでなく、上京以降の学生生活の適応を促進する機能を目指していた。当時の各寮の趣意書等を分析すると、下宿生活をネガティブに捉える傾向が強く、郷土出身進学者の都市の適応と人格教育が期待され、学生は保護の対象と捉えられていた。たとえば、大正期に創設される会津学生寮では、その設立趣意書において「自

郷の寄宿舎に入らば自ら郷里淳朴の良俗を保って都会軽佻の悪習に染まずに品行の墮落を免るべし」(開寮六十周年記念会津学生寮誌編集委員会編 1978、p.23)と述べられており、都市生活による墮落を防止することが目指された。

(4) 戦後の「学生寮建設計画」

第四に、戦前と現在までを通して県人寮が存続できた要因として寮に関する社会政策を明らかにした。戦後、1950年代は東京の住宅不足の社会問題が生じ、学生においても上京する学生の住まいの確保が課題となり、政府は1955年に「学生寮建設計画」を実施し、寮の拡大を図った。具体的には、事業期間は政府の補助金に加え、戦後住宅政策の一つである住宅金融公庫を奨学援護事業を行う法人に対し融資が可能となった。

事業の目的としては、学生の「住宅難の解消を図る」ことを目的としていた。予算は、当該年度の育英事業のうち3,000万円であり、当初は5年計画とされていた。具体的な建設費は、基本的に文部省が建設費の1割、住宅金融公庫が5割、残りの4割を寄附金でまかなうことが想定された。しかしながら、その計画には最低県レベルでの申請が条件とされており、事業自体は十分に効果があったとは言い難い点が明らかになった。

(5) 学生自身の適応

第五に、岡山県津山市を基盤とする県人寮、鶴山館の事例に、戦後期の卒寮生の追想を分析し、寮文化やコミュニティが新たな上京者を受け入れるにあたって、適応をスムーズにしている可能性が高いことが示された。たとえば、入寮時に行われる「入館式」では学生寮の役員や先輩が一堂に会し、宣誓文に記載された事項を誓い、明治以来の入寮生の名前に連なって署名するイベントがある。このイベントには、創設以来掲げられてきた寮の理念(人間性を養い有為な人材となること)を入寮時に伝達する機能があると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 遠藤健
2. 発表標題 戦前期における学生寄宿舍に関する考察 地域の諸団体に着目して
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤健
2. 発表標題 東京近郊における学生寮の地域人材育成機能 岡山県鶴山館を事例として
3. 学会等名 日本キャリア教育学会 第44回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤健
2. 発表標題 地方出身学生を対象とする東京近郊の学生寮の検討
3. 学会等名 日本高等教育学会研究交流集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤健
2. 発表標題 同郷上京学生の支援と継続性 - 会津学生寮を事例として
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠藤健
2. 発表標題 戦後における県人寮の展開に関する研究 - 「学生寮建設計画の援助について」に着目して
3. 学会等名 日本高等教育学会 第24回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 遠藤 健	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 230
3. 書名 大学進学にともなう地域移動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------